

利潤率の傾向的低下の法則について

—Gillman 氏の著 *The Falling Rate of Profit*, 1957. によせて—

種 瀬 茂

1

Marx によって把握された「利潤率の傾向的低下の法則」に対する近年の批判¹⁾は、利潤率を規定する要因——とくに有機的構成と剰余価値率——に対して、労働生産力の発展はそれぞれ相反する効果を及ぼし、その結果、利潤率の変動方向は不確定となる、という点を強調している。それゆえこれに対する反批判は、上の2要因が一定の条件にあれば利潤率低下があらわれるということでは不十分であって、なにゆえ資本制蓄積はその一定条件をみたすかを説明せねばならない。この点はすでに指摘されている²⁾。すなわち、有機的構成の高度化(それは技術的構成を反映した価値構成の高度化である)において、生きた労働から生産される剰余価値は一定の限界をもち、その率を最大限に引き上げてもおお、有機的構成はそれ以上に高まる。かくして利潤率は低下せざるをえない。まさしく労働生産力の特殊資本制的表現たる利潤率の低下は、その本質的規定をこの有機的構成の高度化にうけているのである。その意味でこの低下法則は『資本論』第1巻第7篇第23章と対応し、そのより具体的発現である、と把握されるのである。

以上のような理解に立って、次に提起される問題は、第1に、そのような資本の運動はより具体的にどのような形態をとるか、である。Marx は、この「法則」を分析した『資本論』第3巻の当の第3篇中にひきつづき、「内的矛盾の展開」として多くの示唆を与えているのであるが、この「内的矛盾の展開」中にふれている、実現条件の把握や循環・恐慌の言及は、「法則そのもの」よりいっそう具体化された資本の運動を示唆するものとして、「法則そのもの」との関連を説明しなければならない。問題の第2は、利潤率の傾向的な低下は、独占資本主義段階において、どのような変形をうけるか、である。Joseph M. Gillman の著 *The Falling Rate of Profit*,

Marx's Law and its Significance to Twentieth-Century Capitalism. London, 1957. xi, 172 pp.) は、アメリカ資本主義を対象として、実証的・理論的に「法則」を追求し、独占段階とくに第1次大戦後における、その「法則」の変化に注目しながら、独占資本の特徴と矛盾を解明し、それによって前述の問題に答えているのである。今その見解にそって、問題点を追求してみよう。

2

Gillman の著書の第1の特徴は、さきにのべたようにアメリカ資本主義の統計的実証研究にある³⁾。かれのえた結果は次の如くであった。19世紀なかばから、1919年にいたるまで資本の有機的構成は高度化し、剰余価値率はほぼ一定であり、利潤率は低下傾向をたどっている。Marx が「法則そのもの」の定式化において示したことは、現実に照応している。ところが第1次大戦以後この傾向は異った様相をおびる。すなわち、統計的分析の結果は、有機的構成の高度化はあらわれず、ほぼ一定かやや低下の傾向を示し、剰余価値率はやや上昇を示し、その結果利潤率はやや上昇の傾向をたどっているのである。Gillman の第2の特徴は、このような結果が現実に相応するものとしてみとめ、Marx の「法則」の存否を問うている点である。(Ch. 4, 5. esp. pp. 58—61.)

Gillman は独占資本主義の分析を通して、このような傾向の発生原因を追求する。(Ch. 6.) Gillman はそこで独占資本の特徴として、資本の集積・集中、大規模生産、帝国主義的海外侵出をあげ(Ch. 6. B.), それらが剰余価値の生産および実現にどのような変化をもたらすかが分析される。生産部面については(Ch. 6. C.), 新技術による機械化が不変資本充用上の節約とその諸要素の低廉化

3) 一般的利潤率の統計的算定については、Labour Research Association, *Trends in American Capitalism. Profit and Living Standards*. N. Y. 1948. Ch. V. にその前例が示されている。本書はすでに剰余価値率計測に関して注目されている。Gillman の実証的研究もその研究方向にそったものであり、アメリカ製造工業を対象とし、Kuznets, Goldsmith の国富統計にもとづいて、不変資本の算定を行っている。統計的分析には多くの疑点をのこしているが、今ここではふれない。

1) J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*. London, 1942. Reissued 1947. Ch. V. P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*. N. Y., 1942, London, 1946. Ch. VI.

2) R. Rosdolsky, „Zur neuern Kritik des Marx-schen Gesetzes der fallenden Profitrate“, *Kyklos*, Vol. IX, 1956, Fasc. 2.

をもたらす、有機的構成の高度化に反対作用を及ぼし、同時に剰余価値率の上昇をもたらしている点を具体的に分析している。その結果が、さきに示された如き利潤率の上昇となってあらわれているのである。

しからばこれによって、資本の蓄積にふくまれる内的矛盾は解消せしめられているのであろうか。Gillmanはこの生産部面から剰余価値実現の部面に視点を移し、そこに独占資本主義段階独特の特徴を指摘する。(Ch. 6. D.)独占段階における生産と消費の矛盾はますます激しく、実現の困難さは増大する。このため、販売費・広告費の著増、経営費の増大、さらに国家の役割りの強化にともなう租税の増大が生じている。このような諸費用は、Marxの規定する不生産的消費に当り、生産された剰余価値によって支払われるのである。実現の条件に注目し、不生産的消費の激増という点を強調しているのが、この著書の第3のそして主要な特徴である。そしてさらにそれに対応して、利潤率の定式もこの点を反映したものであることを必要とし、不生産的消費をさしひいた剰余価値をもって「実現純利潤率」を規定し(pp. 87—88.)、この新しい利潤率概念にもとづいて、統計的検証を行い(Ch. 7.)、その結果、この「実現純利潤率」が第1次大戦以後低落の傾向を示すことを確認し、これによって独占段階での「利潤率の傾向的低下の法則」は実証された、と結論するのである(p. 103.)。Gillmanがここで意味する「実現純利潤率」は不正確ではあるが、製造工業企業者の獲得した利潤(利子および地代を含む)を意味し、(p. 82. n. 1, p. 84—85.)、商業利潤・租税を分離した一般的利潤率を示している。これはMarxのいう「法則そのもの」に示される利潤率と概念的に同一視できず⁴⁾、そのような「実現純利潤率」の低下をもって、「法則そのもの」にかえることは誤りというべきであろう。Gillmanのこのような混乱は「法則そのもの」の分析に当たって直接実現の諸条件をもち込んでくる、という方法上の誤りからきているのである。

Gillmanが正しく指摘して分析を目指しているように、独占段階における剰余価値の生産の部面に、最も基本的特徴を追求し、その中から「法則」の変形をもたらす要因を導くことが正しい。Gillmanは統計的分析の結果から、ただちに、利潤率は上昇傾向を示す、と結論するのであるが、この点には多大の疑問がのこる。第1に、

4) Marxは、利潤率低下の法則は、利潤の種々なる部分への分裂から独立したものであり、その分裂を叙述する以前にこの「法則そのもの」が説明されるべきである、と、強調しているのである。K. Marx, *Das Kapital*. Bd. 3. Berlin, 1956. S. 241.

統計資料そのものの不完全さは、とくに固定資本の把握においては明白であろう。すなわち、この資料はKuznets, Goldsmithによる国富統計にもとづくものであるが、Gillman自ら指摘しているように、たとえば価値指数・減価償却率等について見解は種々異なる(pp. 62—64.)第2に、剰余価値率に関しては、すでに多くの疑問が提起されているところであり⁵⁾、とくに当面の問題に関しては、独占利潤の分析にもとづく把握を欠くことはできない。Gillman自身、独占資本の形成と成熟が投資・生産・価格の規制による超過利潤の獲得を行うことを指摘しているのである。(pp. 68—70, 72—74.)ここにあげた2点のみをもってしても、統計的分析の結果をもって、ただちに第1次大戦以降の傾向を断定するわけにはゆかないであろう。それゆえ、このことから、「法則」実証のために、Gillmanの示す新しい定式化に向う必要はないし、またそれによって「法則」が実証せられた、とするGillmanの結論は誤りであろう。

われわれに必要な説明は、独占段階における蓄積の運動が生み出す諸特徴を体系的に明らかにし、そこに発現してくる資本が自らの制限を生み出す諸形態を明らかにすることにある。Gillmanは前述のように、独占段階における剰余価値の生産・実現の部面における具体的特徴を種々指摘しているものであり、その限りでは有効な分析たるにもかかわらず、それらが体系的な独占段階における蓄積法則の解明とはなっていない。そしてその重点はとくに生産と実現の矛盾・不生産的消費の点に集中せられ、これをさらに恐慌の激化・窮乏化法則との関連で展開してゆくのである。(Ch. 9, 10.)「利潤率の傾向的低下の法則」が資本の蓄積過程にもつ意義は、利潤量の増大が利潤率の低落と共存し、かくして「資本制生産の真の制限は資本そのものにある」ことを示し、同時にそれが競争の過程においては「逆立ちして現われる」ことを説明するにある⁶⁾。このような内的矛盾の解明は単に不生産的消費の分析をもってつくされるものではないであろう。

われわれの問題の第2たる独占段階における「法則」の変化に関し、Gillmanの分析は、アメリカ独占資本主義の具体的様相をとらえ、とくに不生産的消費にその矛盾を把える点で、注目し価値するが、なお以上のように方法的・理論的分析をすすめるべき点を残している。

3

Gillmanの研究の特徴的な分析視角はすでにのべたよ

5) 剰余価値率の算定に関する諸問題については、『経済研究』第3巻第2号参照。

6) K. Marx, *Das Kapital*. Bd. 3. Berlin, 1956. SS. 243—4 ff., 252—3, 279.

うに剰余価値の生産ならびにとくに実現の問題に注目する点にある。この点はわれわれの提起した問題たる第1の「内的矛盾の開展」に関する分析である。Gillmanは「法則の動態」としてその理論的分析を次のように示している。(Ch. 8.)

資本の蓄積過程は一方における生産の発展、他方における狭隘な消費限界を生み出す。それゆえ生産された剰余価値はすべてが実現されえない。価格切り下げの激しい競争が進行し、実現される剰余価値は生産された剰余価値以下とならざるをえない。つまり有機的構成高度化による剰余価値率の上昇は、実現条件の困難さによる低下を受け、相応した上昇を示しえず、かくして利潤率の低下がもたらされる、というのである。この分析はあきらかに実現条件を考察の内にふくみ、「法則そのもの」が示す長期的傾向に対して、より具体的な運動の形態と言うべきである。Gillmanはそれゆえ、この例証として周期的恐慌について簡単にふれ、恐慌発現によって発生する利潤率の急落をのべている。循環過程の経過とその間における利潤率の動態とくに注目すべき好況から不況への転換は次のように分析される。

好況の進行とともに次のような状況があらわれる。産業予備軍の減少と労賃の騰貴・利潤の低下、Gillmanはここからただちに「資本の絶対的過剰」を導き出さず、さらに実現諸条件の分析をすすめる。すなわち、この状況の中で、投資は主としてextensiveな形態(新しく労働者を雇用する新工場・設備の建設)からintensiveな形態(従来からの労働者の生産性を増加させる工場・設備の改善)に転ずる。資本の有機的構成は急激に高度化しはじめ、労働者を技術的に置き換え、産業予備軍は再発しはじめる。労働者は失業の脅威をうけて、支出を保留しはじめる。労働力の新たな雇用はなく、生産財・消費財の生産はともに、利潤をえて販売しうる限度に近づく、生産と消費が最高に達しているまさにそのときに、もはや労働力の増加がなく、ために衣食住のための生産物のいっそうの増加にたいし、また設備のいっそうの増加にたいして、はけ口となるべきものがもはやない。こうして産業はpeakに近づき、新しい転換点がかかる。

Gillmanのこの分析は消費財需要にとくに重点をおいた実現の分析であり、そのため、好況の終りの段階において、投資の形態転化・失業の発生、そこから結果として生ずる消費財への需要の相対的不足を明らかにしようとする点が特徴的である。

すでにふれたように、「資本の絶対的過剰」をここで導出していないことは、直接労賃上昇・利潤率急落をもって、ただちに恐慌の発生原因たらしめることには疑問が

あり、その分析のためには、Gillmanの示すような循環過程分析をさらにすすめる必要があるという把握に立つわれわれの見解にとって肯首しうるところである。しかし前述のGillmanの分析は、余りにも簡単にすぎ、実現条件については「過少消費説」を思わせる点がある。

Gillmanはこのような経過の分析とともに、利潤率の運動を次のように把えている。消費財需要の減退は生産財需要の低落をひきおこし、ここで販売戦が激化せられる。価値ひき下げ、広告費・販売費の増大および賃銀の上昇的傾向のために、剰余価値率は低下する。有機的構成の高度化作用はつづいているのであるから、利潤率の低落が生ぜしめられる。

以上のように見れば、有機的構成の高度化から機械的に利潤率の低落をもたらすということはできない。有機的構成の高度化、労働能率の発展は上昇する賃銀の作用を緩和し、さらに剰余価値を増大せしめる。しかるに、失業の再発、市場での実現困難の増大、価格下落と販売費の増加、これらの要因に対して有機的構成の高度化のもたらす剰余価値の増大は、いつまでもそれにうちかつことはできず、結局利潤率の低下をもたらす。

Gillmanの循環的利潤率の分析は以上のごとくであるが、さらに長期的な利潤率の低下傾向は、このような周期的な鋭い利潤率の一連の低落を通じて発現されるものである、と指摘する。Gillmanはこのように循環と長期的・本質的傾向の差異を明確化しているのであって、その点での方法的な視点は正しいのであるが、両者の相互関連は全く説明せられていない。

たとえば、好況終期段階において、競争戦が激化し、価格きり下げ戦や販売費の増大を重要要因として指摘する。しかし、この論点は、Marxの指示する「競争論」の課題にふくまれる問題である。とすれば、有機的構成の高度化にともなう相対的剰余価値の生産、その具体的発現である特別利潤の生成と消滅の経過を資本の運動の発現として分析し、その上に立って、前述の価格きり下げ、販売費の増大の諸点も説明されねばならないであろう。このことはMarxの示唆した「内的矛盾の開展」における諸論点を「競争」の経過の中で理論的に説明することである。

われわれのはじめに示した問題の第1たるこの論点を、Gillmanは事実上分析の対象とし、そこに多くの興味深い把握を教えているにもかかわらず、やはり資本の本質とその現象における発現の体系的把握に欠ける点が、欠点となって示されている。われわれの研究は、その体系的な把握にもとづく、より具体的な「法則」の発現を目指さねばならない。(1959・2・23)